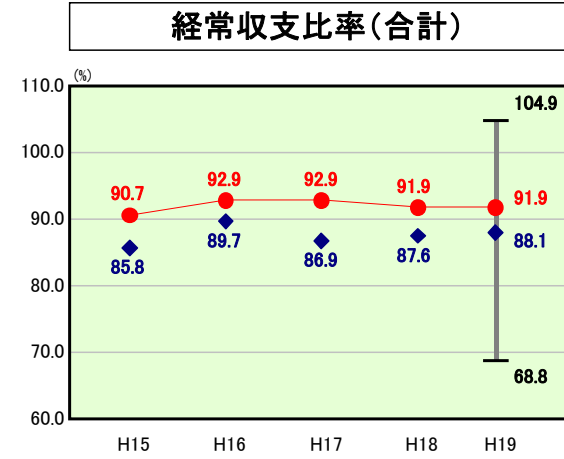


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

岩手県 葛巻町

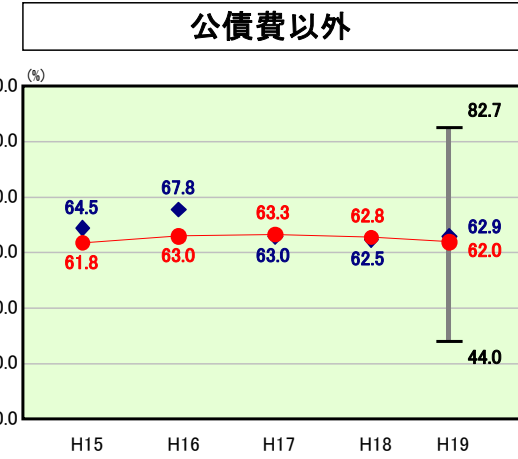
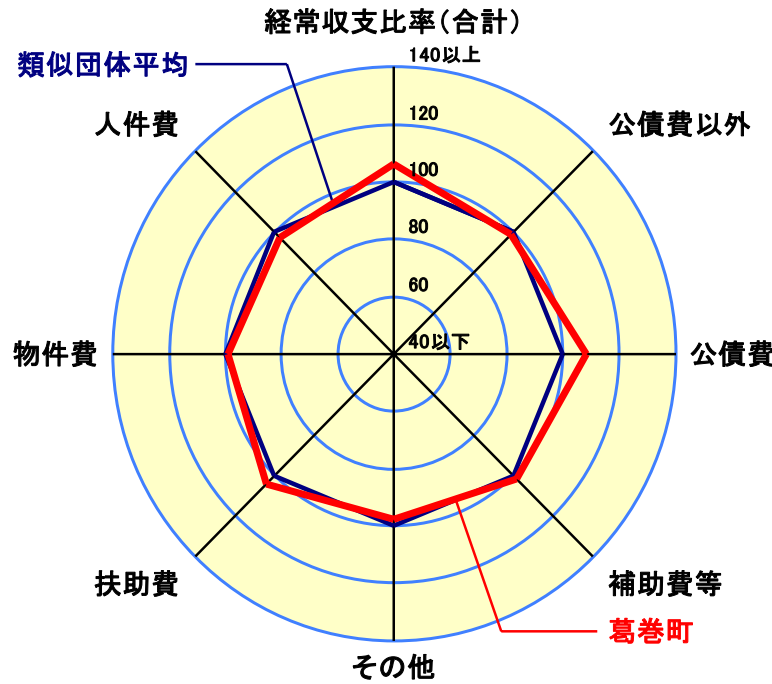
経常収支比率の分析



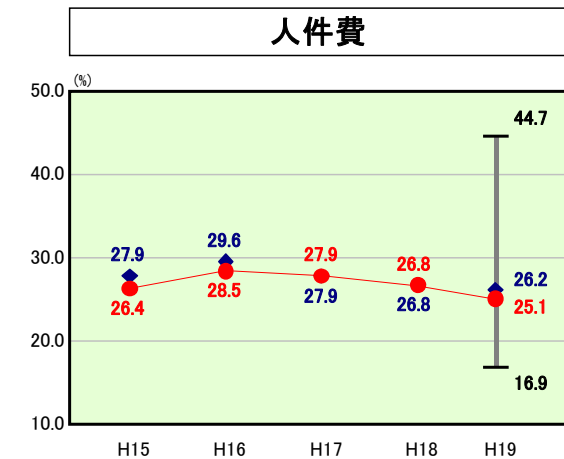
当団体値 ●
類似団体平均値 ◆
類似団体最大値 T
類似団体最小値 L

人口	7,948人(H20.3.31現在)
面積	434.99 km ²
歳入総額	6,272,911千円
歳出総額	6,055,264千円
実質収支	201,829千円

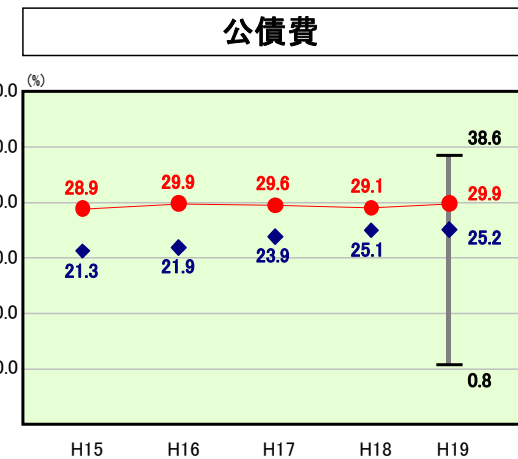
H19類似団体内順位 86/122
全国市町村平均 92.0
岩手県市町村平均 90.9



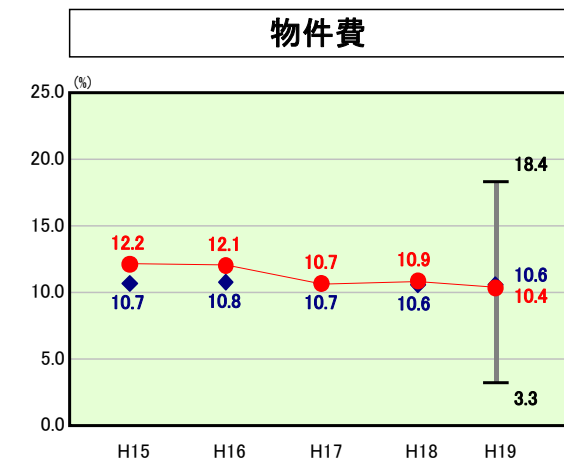
H19類似団体内順位 51/122
全国市町村平均 71.7
岩手県市町村平均 66.9



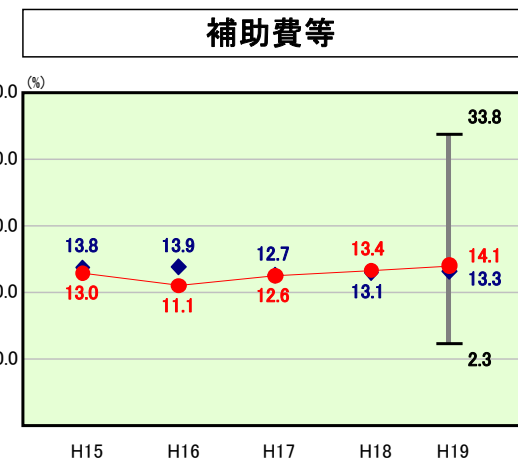
H19類似団体内順位 54/122
全国市町村平均 28.0
岩手県市町村平均 26.6



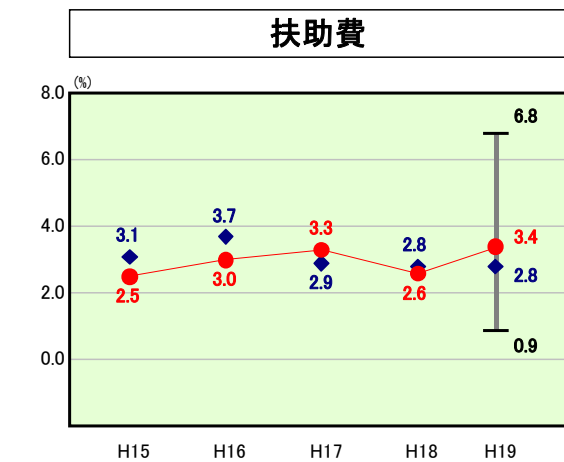
H19類似団体内順位 96/122
全国市町村平均 20.3
岩手県市町村平均 24.0



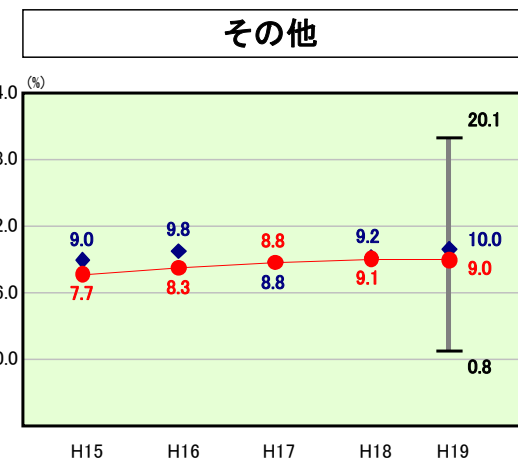
H19類似団体内順位 60/122
全国市町村平均 13.1
岩手県市町村平均 11.5



H19類似団体内順位 80/122
全国市町村平均 10.4
岩手県市町村平均 11.9



H19類似団体内順位 80/122
全国市町村平均 8.8
岩手県市町村平均 6.5



H19類似団体内順位 45/122
全国市町村平均 11.4
岩手県市町村平均 10.4

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】 前年度より1.7ポイント改善し、類似団体を下回るに至った。平成16年度から実施してきた勤奨退職制度の運用等による退職者の増や給料の特例減額が主な要因となっている。当面、勤奨退職制度の運用を継続する予定であることから、引き続き、新規採用の抑制等により人件費の削減に努める。

【物件費】 これまで、学校給食センターの民間委託や指定管理者制度による公共施設の民間委託、電算システムによる事務処理の委託等を実施してきたこと等により、平成19年度において類似団体を下回ることとなった。今後は、受託希望者の競争によるコスト削減等に取り組み、物件費の縮減に努める。

【扶助費】 前年度は2%台に下降したが、再び3%台へと上昇に転じた。今後も上昇が見込まれることから、上昇傾向に歯止めがかかるように適時、町単扶助費の見直し等を含めて抑制に努める。

【公債費】 平成15年度には類似団体を大きく上回っていたが、新規起債発行の抑制に取り組んできた結果、格差が年々縮小してきた。平成19年度は類似団体との格差が幾分生じたが、現在、進めている第4次行政改革大綱に沿って、起債発行の抑制に引き続き取り組む。

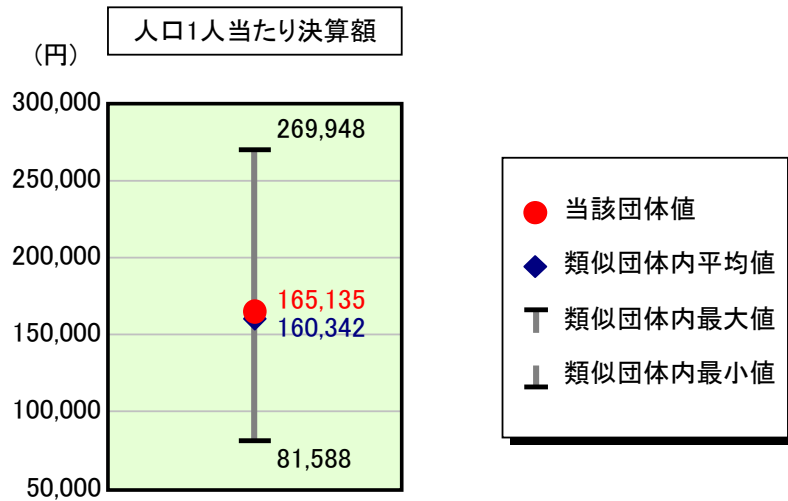
【補助費等】 平成16年度以降上昇傾向にあり、類似団体を上回っている。病院会計への繰出金が指数を押し上げる要因となっている。(病院会計への支出が財政を圧迫することのないように) 現在、策定を取組を進めている病院改革プラン(H21～H23)等に沿って病院経営の健全化に努める。

【普通建設事業費】 人口一人あたりの決算額は、類似団体と比較して、ほぼ2分1の水準となっている。これは、起債残高及び公債費の削減を図るために普通建設事業費を抑制(平成19年度は平成15年度の69%減)してきた結果である。今後も起債残高等の状況を踏まえながら、単独事業費を中心に調整を図っていく。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

岩手県 葛巻町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

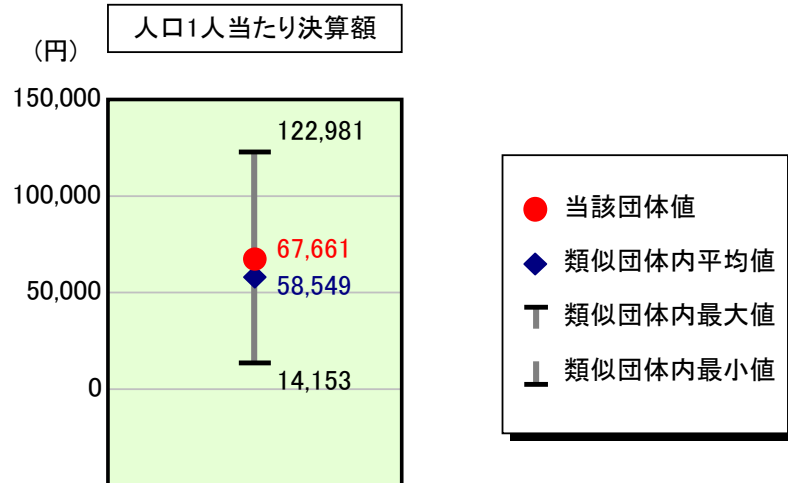
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,078,189	135,655	132,353	2.5
賃金(物件費)	15,465	1,946	10,150	▲ 80.8
一部事務組合負担金(補助費等)	202,608	25,492	20,366	25.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	115,848	14,576	2,633	453.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	27,317	3,437	5,722	▲ 39.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	19,637	2,471	3,522	▲ 29.8
▲退職金	▲ 146,574	▲ 18,442	▲ 14,403	28.0
合計	1,312,490	165,135	160,342	3.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.47	15.05	▲ 0.58
ラスパイレス指数	93.8	93.2	0.6

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

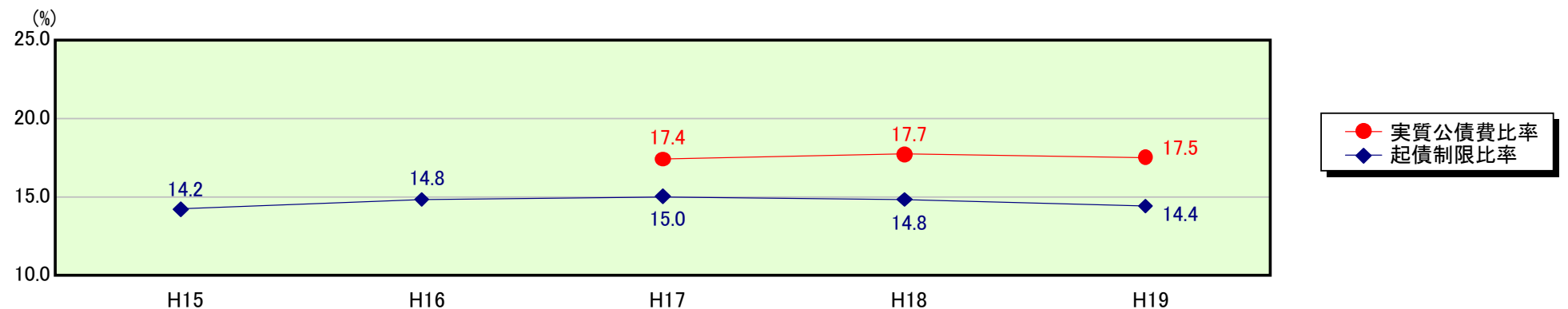


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,107,784	139,379	114,673	21.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	570	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	123,114	15,490	20,959	▲ 26.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	24,994	3,145	7,775	▲ 59.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	16,092	2,025	4,493	▲ 54.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	808	102	56	82.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 735,022	▲ 92,479	▲ 89,976	2.8
合計	537,770	67,661	58,549	15.6

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

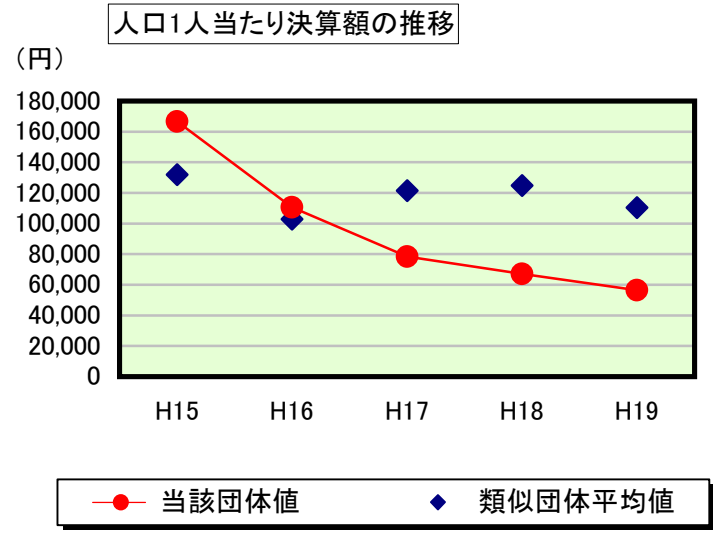
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

岩手県 葛巻町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	1,449,535	166,690	▲ 16.4	131,877	▲ 10.3	▲ 6.1
うち単独分	689,126	79,246	▲ 26.1	69,653	▲ 8.1	▲ 18.0
H16	944,386	110,649	▲ 33.6	102,879	▲ 22.0	▲ 11.6
うち単独分	477,217	55,913	▲ 29.4	57,230	▲ 17.8	▲ 11.6
H17	656,443	78,419	▲ 29.1	121,414	18.0	▲ 47.1
うち単独分	289,601	34,596	▲ 38.1	58,925	3.0	▲ 41.1
H18	546,639	67,155	▲ 14.4	124,895	2.9	▲ 17.3
うち単独分	338,165	41,544	20.1	61,345	4.1	16.0
H19	448,770	56,463	▲ 15.9	110,324	▲ 11.7	▲ 4.2
うち単独分	263,424	33,143	▲ 20.2	55,684	▲ 9.2	▲ 11.0
過去5年間平均	809,155	95,875	▲ 21.9	118,278	▲ 4.6	▲ 17.3
うち単独分	411,507	48,888	▲ 18.7	60,567	▲ 5.6	▲ 13.1